

令和7年度 千葉県における「まあなご東京湾海域」に係る資源管理協定の取組の効果の検証結果（中間）

（1）千葉県におけるマアナゴの漁業実態

千葉県においてマアナゴは東京湾及び銚子・九十九里海域の重要な資源となっており、本検証で対象とする「まあなご東京湾海域」は、東京湾においては主にあなご筒及び小型機船底びき網漁業で漁獲される。近年、東京湾におけるあなご類（マアナゴ含む）の漁獲量は低水準となっている。

（2）資源管理の目標及び目標達成のための具体的な取組

目標（千葉県資源管理方針に定める資源管理の方向性）

本県沿岸への幼魚の来遊状況の情報収集を行うとともに、千葉県沿岸水産資源の資源評価における資源動向を令和9年までに増加とすることを目指す。

該当する資源管理協定

「まあなご東京湾海域」に係る資源管理協定（以下、協定という。）は下表のとおりで、1漁協所属の約10名がマアナゴを対象とした協定に参加しており、このうち本検証の対象となるのは、1協定となっている。

協定	備考
新富津	

本検証の対象協定

自主的取組

東京湾内湾の小型機船底びき網漁業では、関係漁業者により、内湾底びき網連絡協議会が組織されており、資源管理の取組は当該協議会で協議決定の上、実践している。

漁業の種類	資源管理の取組	取組の内容	備考
小型機船底びき網漁業	休漁日の設定	定期休漁（火・土曜日）	
	操業時間の制限、 漁具の制限等	漁具の制限：桁幅の制限 操業時間：内湾底びき網連絡協議会で資源状況等に応じて協議決定	

協定に記載されている取組

上記取組の他、小型機船底びき網漁業では資源状況等に合わせて内湾底びき網連絡協議会で協議決定した、年末年始お盆期間の休漁、禁漁期間の設定といった様々な取組を実施し、状況に応じた検討を行っている。

(3) 資源管理の取組状況

本県主要漁協におけるあなご類の漁獲量は1998年以降減少傾向となっており、本検証で対象とする「まあなご東京湾海域」が漁獲される東京湾では、近年10トン以下の低水準で推移しており、2024年は3トンであった(図1)。また、県の令和7年(2025)度資源評価では、現在の資源動向は不明()、資源水準は中位となっているが、資源量指標値が急減した2011年以前の水準と比較すると、依然として低い水準となっている(図2)。協定参加者による検証(以下、自己点検という。)では、漁獲努力量は維持されているものの、漁獲量及びCPUE(単位努力量あたり漁獲量)は減少していると判断されている。なお、魚価(単価)は維持と判断されている。

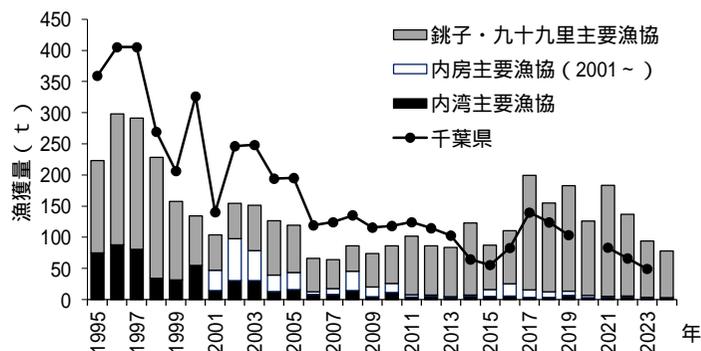


図1 あなご類漁獲量の経年変化

(棒グラフ：千葉県調べ、折れ線グラフ：千葉県農林水産統計年報)

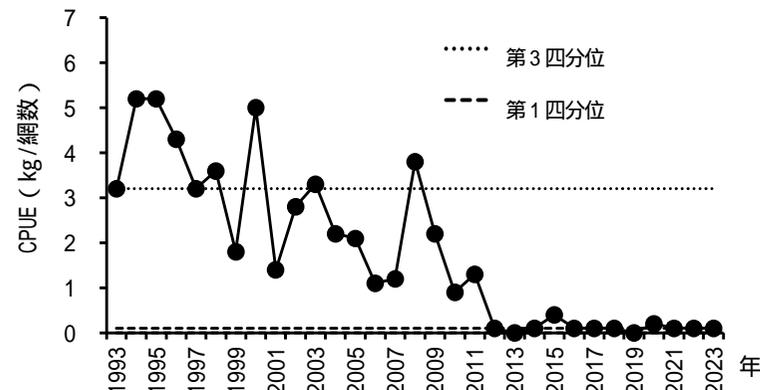


図2 東京湾における小型機船底びき網の標本漁船によるマアナゴの1網当たり漁獲量の経年変化(千葉県調べ)

近年の資源水準は低水準であり、現在、集計対象の標本漁船ではマアナゴを目的とした操業がほとんど行われていないことから、最近5年間の1網当たり漁獲量の変化は資源動向を的確に表していない可能性があるため、不明とされている。

(4) 資源管理の効果を高めるための協定の改善・高度化の検討

マアナゴについては休漁日の設定や操業時間の制限、漁具の制限といった取組が実施されているものの、資源は2011年以降低迷が続いており、資源管理の目標とした「資源動向の増加」には至っておらず、自己点検では全協定で漁獲努力量は減少していると判断される中、漁獲量やCPUEの減少により「取組の効果は感じない」とされた。一方で、現在の取組が不十分とは判断されておらず、効果を感じられない要因は海洋環境による影響と判断されている。実際に、協定参加者の主漁場である東京湾内湾は貧酸素水塊等の海洋環境が漁業に大きく影響する海域であることも踏まえると、海洋環境が漁獲量や資源の減少の要因の1つである可能性がある。現在、県では東京湾漁場環境改善に向けた一都二県の漁業者の取組の支援や、魚介類の産卵・生育の場である干潟の維持・保全を図るための覆砂等の取組を実施しており、漁業者による自主的な資源管理と共に推進していく必要があると考えられる。

このため、資源の有効利用を図るためには、現在の取組を継続していくとともに、今後の海洋環境の変化や資源状況を注視し、状況に応じた対応を検討していくことが重要と考えられる。